

野村DC日本株式アクティブファンド

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2021年3月1日)

作成対象期間(2020年2月28日～2021年3月1日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年12月28日以降、無期限とします。	
運用方針	野村DC日本株式アクティブファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行う場合があります。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。	
主な投資対象	野村DC日本株式アクティブファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村DC日本株式アクティブファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2017年2月27日)	10,132	5	20.5	1,534.00	18.2	98.3	—	3,188
11期(2018年2月27日)	12,659	5	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	4,140
12期(2019年2月27日)	11,608	5	△ 8.3	1,620.42	△ 9.5	98.4	—	3,821
13期(2020年2月27日)	11,425	5	△ 1.5	1,568.06	△ 3.2	98.1	—	3,439
14期(2021年3月1日)	14,295	5	25.2	1,902.48	21.3	98.3	—	4,221

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2020年2月27日	円 11,425	% —	1,568.06	% —	98.1	% —
2月末	11,006	△ 3.7	1,510.87	△ 3.6	98.0	—
3月末	10,336	△ 9.5	1,403.04	△ 10.5	97.1	—
4月末	10,971	△ 4.0	1,464.03	△ 6.6	98.3	—
5月末	11,801	3.3	1,563.67	△ 0.3	97.6	—
6月末	11,879	4.0	1,558.77	△ 0.6	97.8	—
7月末	11,593	1.5	1,496.06	△ 4.6	97.7	—
8月末	12,468	9.1	1,618.18	3.2	97.8	—
9月末	12,551	9.9	1,625.49	3.7	97.1	—
10月末	12,035	5.3	1,579.33	0.7	97.3	—
11月末	13,325	16.6	1,754.92	11.9	97.4	—
12月末	13,557	18.7	1,804.68	15.1	98.3	—
2021年1月末	13,740	20.3	1,808.78	15.4	98.2	—
2月末	13,986	22.4	1,864.49	18.9	98.3	—
(期末) 2021年3月1日	円 14,300	% 25.2	1,902.48	% 21.3	98.3	% —

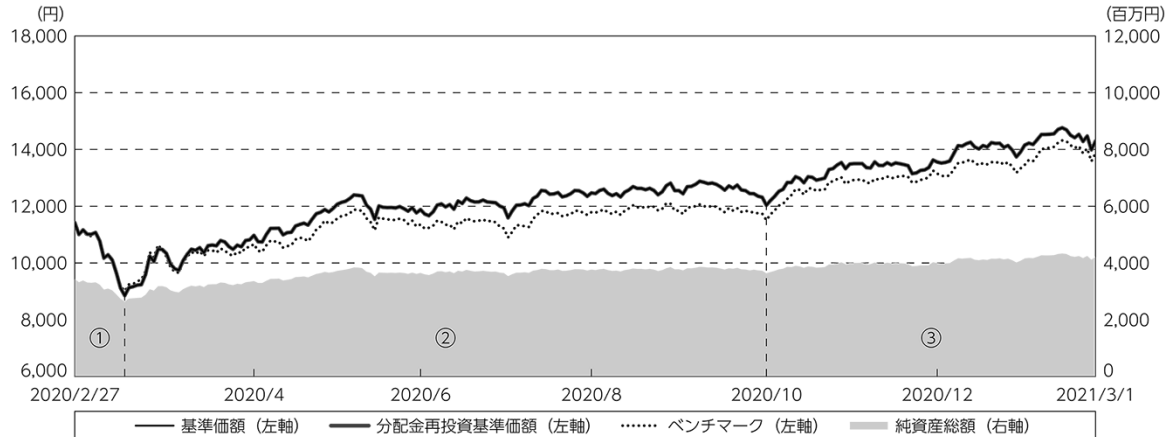
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,425円

期末：14,295円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：25.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2020年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成年首(2020年2月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.2%の上昇

基準価額は、期首11,425円から期末14,300円(分配金込み)に2,875円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'20年3月中旬)

(下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退への懸念が高まったこと。

②の局面('20年3月中旬～'20年10月下旬)

(上昇) 各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや、国内で緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

(下落) 国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大への不安が強まったこと。

(上昇) 米国における追加の経済対策や安倍前政権を継承した菅新政権の誕生により、今後の景気対策への期待感が高まったこと。

③の局面（'20年10月下旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり、政策の安定や追加経済対策の早期成立への期待が高まったこと。
- （上昇）世界的に新型コロナウイルスの感染拡大は続いたものの、ワクチン接種開始により、経済が正常化へ向かうとの期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の10-12月期決算発表が好調で、企業業績の回復期待が高まったこと。

○投資環境

期首から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に急拡大したことで経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後は各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は強く反発しました。月末にかけては、東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったことなどから再び下落しました。

4月から6月にかけては、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことなどから上昇に転じました。その後も、政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感や新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことで国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどにより国内株式市場は堅調に推移しました。

7月下旬には、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことなどをを受けて下落しました。更に、米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、円高米ドル安が進行したことも投資家心理を悪化させ、国内株式市場は月末にかけて下落幅を拡大しました。

8月から10月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展があったこと、米国における追加の経済対策や菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感および新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月から12月にかけては、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善し大きく反発しました。上院では共和党が優勢となり大胆な政策変更が難しいとの見方から長期金利が低下したことも株式市場の追い風となりました。

2021年1月中旬に入ると、日経平均が30年来の高値水準となったことで警戒する見方も広がり一進一退の動きとなりました。月末にかけては、米国個人投資家の投機的な動きが株式市場全体への混乱につながるとの見方から下落しました。

2月から期末にかけては、米国の追加経済対策の早期成立への期待感や、国内企業の10-12月期決算が好調で、業績拡大が進むとの見方から国内株式市場は大きく上昇し、日経平均は約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村DC日本株式アクティブファンド】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に98.3%としました。

【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首1.5%→期末9.5%、時価構成比、以下同じ）

足元の堅調な国内販売に加え、長期的にはインド市場の高い成長が期待できるスズキ、タイのピックアップトラックの販売拡大による利益増加が期待できるいすゞ自動車などを買付けました。

②サービス業（1.6%→6.0%）

半導体や自動車関連の高い需要を背景に積極的な採用による高い利益成長が期待できるUTグループ、後継者不足などによりM&A案件の受託増加が期待できるM&Aキャピタルパートナーズなどを買付けました。

③機械（7.3%→10.5%）

北米を中心とした販売の回復が期待できるクボタ、シェア拡大に向けたサプライチェーンの強化などにより、欧州やアジアの経済活動回復による業績の急回復が期待できることを評価したダイキン工業などを買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①不動産業（8.8%→3.6%）

外出自粛による稼働率の低下などにより利益減少が懸念されるパーク24、在宅勤務の拡大などによるオフィス需要の減速により株価の再評価には時間がかかると考えた三菱地所などを売却しました。

②卸売業（4.9%→0.5%）

非資源事業による利益拡大が評価され株価がアウトパフォームした伊藤忠商事、安定的な業績拡大は見込まれるものの、これまでの株価上昇により更なる株価上昇材料は期待しにくいと考えたPALTACなどを売却しました。

③ ガラス・土石製品（4.2%→0.0%）

新規事業への投資拡大による収益性の低下を懸念した日本特殊陶業、国内外のセメント需要の低下による利益減少が懸念される太平洋セメントなどを売却しました。

○ 当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.9%のプラス

基準価額の騰落率は+25.2%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+21.3%を、3.9%上回りました。

【主な差異要因】

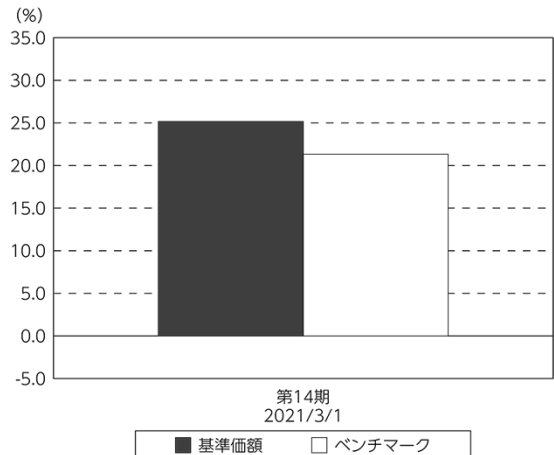
（プラス要因）

- ① 投資していたSGホールディングス、UTグループ、ネクステージ、スシローグローバルホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ② ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった花王などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、食料品、陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ① 投資していた東京海上ホールディングス、パーク24、国際石油開発帝石、セリア、日本電信電話などの騰落率がベンチマークを下回ったこと。
- ② ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった不動産業、保険業、鉱業などの投資比率が相対的に高かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2020年2月28日～ 2021年3月1日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.035%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,735

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

今後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりと共に生活の正常化が期待できることから、当面は新型コロナウイルス収束後の経済状況を見越した投資判断が必要と考えています。世界経済が回復する局面では、素材価格や人件費などの上昇が予想されるため、売上拡大だけでなく、コスト上昇への耐性などが業績予想の注目点となると考えています。当面はインフレ率や長期金利の上昇に注意が必要と考えていますが、本質的には世界経済の低成長は続くものと考えており、引き続き5G、電気自動車、EC(電子商取引)など、長期的な投資テーマを持った企業や、独自の成長要因を持った企業に注目していく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

[野村DC日本株式アクティブファンド]

当ファンドは引き続き第15期の運用に入ります。

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(98)	(0.802)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(8)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(11)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.177	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.177)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	1.137	
期中の平均基準価額は、12,249円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

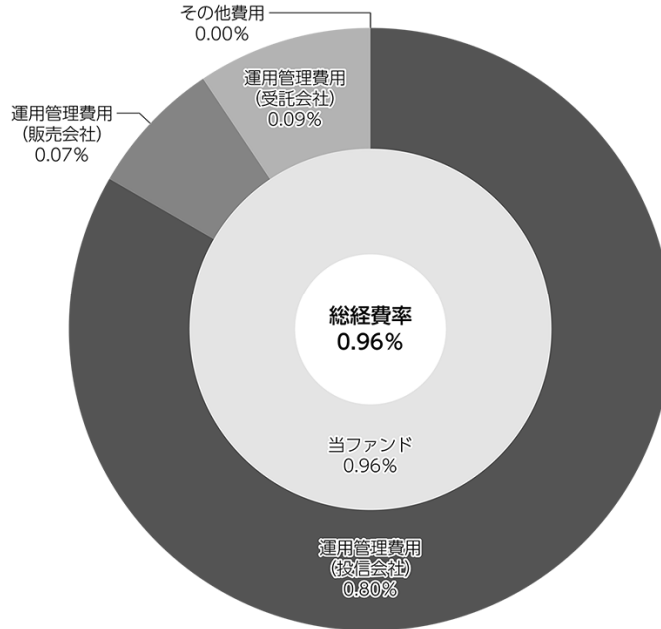
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月28日～2021年3月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 302,252	千円 584,700	千口 357,199	千円 711,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	238,734,307千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,955,326千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.06

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月28日～2021年3月1日)

利害関係人との取引状況

<野村DC日本株式アクティブファンド>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 110,102	百万円 21,987	% 20.0	百万円 128,631	百万円 27,216	% 21.2

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,518千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,346千円
(B) / (A)	20.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,861,321	千口 1,806,374	千円 4,213,187

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 4,213,187	% 99.1
コール・ローン等、その他	36,318	0.9
投資信託財産総額	4,249,505	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,249,505,901
コール・ローン等	36,318,745
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	4,213,187,156
(B) 負債	28,014,171
未払収益分配金	1,476,582
未払解約金	7,410,648
未払信託報酬	19,060,865
未払利息	32
その他未払費用	66,044
(C) 純資産総額(A-B)	4,221,491,730
元本	2,953,165,580
次期繰越損益金	1,268,326,150
(D) 受益権総口数	2,953,165,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,295円

(注) 期首元本額は3,010,257,515円、期中追加設定元本額は932,247,660円、期中一部解約元本額は989,339,595円、1口当たり純資産額は1.4295円です。

○損益の状況 (2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,773
支払利息	△ 5,773
(B) 有価証券売買損益	829,324,408
売買益	944,343,134
売買損	△ 115,018,726
(C) 信託報酬等	△ 35,501,824
(D) 当期損益金(A+B+C)	793,816,811
(E) 前期繰越損益金	214,554,572
(F) 追加信託差損益金	261,431,349
(配当等相当額)	(1,275,308,030)
(売買損益相当額)	(△1,013,876,681)
(G) 計(D+E+F)	1,269,802,732
(H) 収益分配金	△ 1,476,582
次期繰越損益金(G+H)	1,268,326,150
追加信託差損益金	261,431,349
(配当等相当額)	(1,277,528,057)
(売買損益相当額)	(△1,016,096,708)
分配準備積立金	1,006,894,801

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年2月28日～2021年3月1日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年2月28日～ 2021年3月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	63,580,507円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	467,881,711円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,277,528,057円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	476,909,165円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,285,899,440円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,740円
g. 分配金	1,476,582円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2021年3月1日）

作成対象期間（2020年2月28日～2021年3月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
16期(2017年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
	15,873	21.8	1,534.00	18.2	98.5	—	61,287
17期(2018年2月27日)	20,030	26.2	1,790.34	16.7	98.5	—	65,910
18期(2019年2月27日)	18,546	△ 7.4	1,620.42	△ 9.5	98.6	—	74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△ 0.6	1,568.06	△ 3.2	98.3	—	75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—	75,617

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

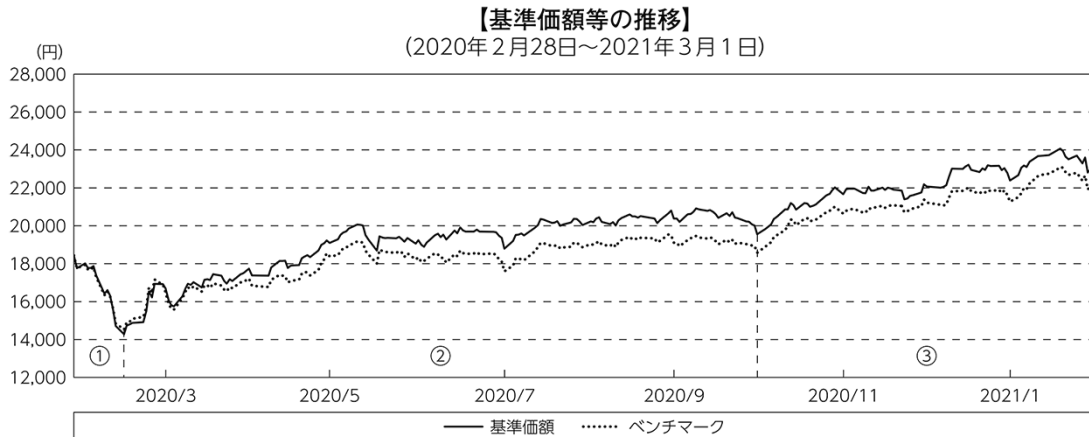
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2020年2月27日	円	%		%	%	%
	18,439	—	1,568.06	—	98.3	—
2月末	17,760	△ 3.7	1,510.87	△ 3.6	98.2	—
3月末	16,694	△ 9.5	1,403.04	△ 10.5	97.3	—
4月末	17,739	△ 3.8	1,464.03	△ 6.6	97.8	—
5月末	19,099	3.6	1,563.67	△ 0.3	97.8	—
6月末	19,243	4.4	1,558.77	△ 0.6	97.9	—
7月末	18,795	1.9	1,496.06	△ 4.6	97.9	—
8月末	20,230	9.7	1,618.18	3.2	98.0	—
9月末	20,381	10.5	1,625.49	3.7	97.3	—
10月末	19,558	6.1	1,579.33	0.7	97.4	—
11月末	21,671	17.5	1,754.92	11.9	97.6	—
12月末	22,068	19.7	1,804.68	15.1	98.5	—
2021年1月末	22,387	21.4	1,808.78	15.4	98.1	—
2月末	22,807	23.7	1,864.49	18.9	98.6	—
(期末) 2021年3月1日	円	%		%	%	%
	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は26.5%の上昇

基準価額は、期首18,439円から期末23,324円に4,885円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'20年3月中旬）

（下落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退への懸念が高まったこと。

②の局面（'20年3月中旬～20年10月下旬）

（上昇）各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや、国内で緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

（下落）国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大への不安が強まったこと。

（上昇）米国における追加の経済対策や安倍前政権を継承した菅新政権の誕生により、今後の景気対策への期待感が高まったこと。

③の局面（'20年10月下旬～期末）

（上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり、政策の安定や追加経済対策の早期成立への期待感が高まったこと。

（上昇）世界的に新型コロナウイルスの感染拡大は続いたものの、ワクチン接種開始により、経済が正常化へ向かうとの期待が高まったこと。

（上昇）国内企業の10-12月期決算発表が好調で、企業業績の回復期待が高まったこと。

○投資環境

期首から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に急拡大したことで経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後は各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は強く反発しました。月末にかけては、東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったことなどから再び下落しました。

4月から6月にかけては、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことなどから上昇に転じました。その後も、政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感や新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことで国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどにより国内株式市場は堅調に推移しました。

7月下旬には、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことなどをを受けて下落しました。更に、米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化すると懸念が高まったことなどで、円高米ドル安が進行したことも投資家心理を悪化させ、国内株式市場は月末にかけて下落幅を拡大しました。

8月から10月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展があったこと、米国における追加の経済対策や菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感および新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月から12月にかけては、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善し大きく反発しました。上院では共和党が優勢となり大胆な政策変更が難しいとの見方から長期金利が低下したことも株式市場の追い風となりました。

2021年1月中旬に入ると、日経平均が30年来の高値水準となったことで警戒する見方も広がり一進一退の動きとなりました。月末にかけては、米国個人投資家の投機的な動きが株式市場全体への混乱につながるとの見方から下落しました。

2月から期末にかけては、米国の追加経済対策の早期成立への期待感や、国内企業の10-12月期決算が好調で、業績拡大が進むとの見方から国内株式市場は大きく上昇し、日経平均は約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首1.5%→期末9.5%、時価構成比、以下同じ）

足元の堅調な国内販売に加え、長期的にはインド市場の高い成長が期待できるスズキ、タイのピックアップトラックの販売拡大による利益増加が期待できるいすゞ自動車などを買付けました。

②サービス業（1.6%→6.0%）

半導体や自動車関連の高い需要を背景に積極的な採用による高い利益成長が期待できるUTグループ、後継者不足などによりM&A案件の受託増加が期待できるM&Aキャピタルパートナーズなどを買付けました。

③機械（7.3%→10.5%）

北米を中心とした販売の回復が期待できるクボタ、シェア拡大に向けたサプライチェーンの強化などにより、欧州やアジアの経済活動回復による業績の急回復が期待できることを評価したダイキン工業などを買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①不動産業（8.8%→3.6%）

外出自粛による稼働率の低下などにより利益減少が懸念されるパーク24、在宅勤務の拡大などによるオフィス需要の減速により株価の再評価には時間がかかると考えた三菱地所などを売却しました。

②卸売業（4.9%→0.5%）

非資源事業による利益拡大が評価され株価がアウトパフォームした伊藤忠商事、安定的な業績拡大は見込まれるものの、これまでの株価上昇により更なる株価上昇材料は期待しにくいと考えたPALTACなどを売却しました。

③ガラス・土石製品（4.2%→0.0%）

新規事業への投資拡大による収益性の低下を懸念した日本特殊陶業、国内外のセメント需要の低下による利益減少が懸念される太平洋セメントなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.2%のプラス

基準価額の騰落率は+26.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+21.3%を、5.2%上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①投資していたSGホールディングス、UTグループ、ネクステージ、スシローグローバルホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった花王などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、食料品、陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ①投資していた東京海上ホールディングス、パーク24、国際石油開発帝石、セリア、日本電信電話などの騰落率がベンチマークを下回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった不動産業、保険業、鉱業などの投資比率が相対的に高かったこと。

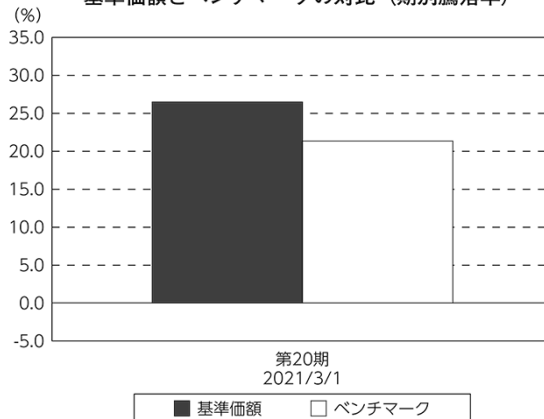
◎今後の運用方針

今後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりと共に生活の正常化が期待できることから、当面は新型コロナウイルス収束後の経済状況を見越した投資判断が必要と考えています。世界経済が回復する局面では、素材価格や人件費などの上昇が予想されるため、売上拡大だけでなく、コスト上昇への耐性などが業績予想の注目点となると考えています。当面はインフレ率や長期金利の上昇に注意が必要と考えていますが、本質的には世界経済の低成長は続くものと考えており、引き続き5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、長期的な投資テーマを持った企業や、独自の成長要因を持った企業に注目していく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	35	0.175	
期中の平均基準価額は、19,879円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 48,761 (1,045)	千円 110,102,793 ()	千株 57,658	千円 128,631,514

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	238,734,307千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,955,326千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.06

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月28日～2021年3月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 110,102	百万円 21,987	% 20.0	百万円 128,631	百万円 27,216	% 21.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	140,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28,390千円
(B) / (A)	20.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)				
日本水産	2,419	—	—	—
鉱業 (一%)				
国際石油開発帝石	1,532.9	—	—	—
建設業 (2.0%)				
コムシスホールディングス	262.3	190.8	623,916	
五洋建設	—	1,030.6	834,786	
九電工	159.6	—	—	
食料品 (一%)				
不二製油グループ本社	220.7	—	—	
繊維製品 (0.4%)				
ワコールホールディングス	—	133.3	308,456	
パルプ・紙 (1.8%)				
王子ホールディングス	—	1,909.4	1,332,761	
化学 (14.3%)				
信越化学工業	211.3	119.3	2,128,908	
日本酸素ホールディングス	—	1,329.7	2,733,863	
三井化学	609.5	—	—	
KHネオケム	296.3	206.2	520,655	
住友ベークライト	—	398.6	1,696,043	
日本ゼオン	—	469.5	742,279	
花王	232.6	—	—	
富士フイルムホールディングス	562.7	461	2,845,753	
資生堂	132.1	—	—	
医薬品 (2.1%)				
日本新薬	—	128.2	939,706	
栄研化学	278.9	—	—	
第一三共	179.2	200	619,000	
ガラス・土石製品 (一%)				
太平洋セメント	435.6	—	—	
日本特殊陶業	1,027.8	—	—	
MARUWA	6.3	—	—	
鉄鋼 (一%)				
日本製鉄	634.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	—	140.5	730,319	
アサヒホールディングス	—	92.8	367,488	
機械 (10.5%)				
日本製鋼所	374.3	—	—	
アマダ	2,009.2	—	—	
オーエスジー	249.1	147.1	288,904	
SMC	51.2	42.1	2,714,187	
クボタ	—	984.7	2,434,670	
ダイキン工業	—	95.6	2,046,318	
ツバキ・ナカシマ	—	227.1	301,815	
電気機器 (15.3%)				
ミネベアミツミ	818.9	—	—	
日本電産	—	43.4	605,213	
日本電気	277.8	—	—	
アンリツ	—	438.9	1,036,681	
ソニー	405.3	133.2	1,519,146	
TDK	—	201.1	3,113,028	
アドバンテスト	303.4	129.7	1,182,864	
エスベック	290.5	216.5	403,772	
OBARA GROUP	—	134.9	526,110	
ウシオ電機	378.7	—	—	
日本電子	220.1	162.5	661,375	
新光電気工業	702.8	673.5	1,945,068	
KOA	—	281.4	419,004	
小糸製作所	227	—	—	
輸送用機器 (9.5%)				
豊田自動織機	—	161.8	1,486,942	
デンソー	—	245	1,616,510	
いすゞ自動車	—	962.1	1,080,438	
トヨタ自動車	72	—	—	
スズキ	—	610.2	2,920,417	
ヤマハ発動機	325.3	—	—	
精密機器 (一%)				
オリンパス	894.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メニコン	107.9	—	—
その他製品 (—%)			
ヤマハ	216.7	—	—
任天堂	35.8	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
メタウォーター	136.6	228	479,028
陸運業 (3.7%)			
東海旅客鉄道	—	118.4	2,057,792
日立物流	283.5	—	—
SGホールディングス	902.6	271.6	683,345
空運業 (1.2%)			
日本航空	—	350.3	894,666
情報・通信業 (5.8%)			
コロブラ	547.1	—	—
eBASE	—	569.7	509,881
インフォコム	—	238	664,496
大塚商会	355.2	—	—
光通信	52.7	26.1	557,235
エス・ティ・ティ・データ	483.8	—	—
ソフトバンクグループ	119	247.9	2,586,836
卸売業 (0.5%)			
ラクト・ジャパン	248.1	150.1	383,805
伊藤忠商事	695.3	—	—
PALTAC	203.5	—	—
小売業 (9.4%)			
アスクル	—	244.6	887,898
セリア	—	498.9	1,741,161
ココカラファイン	158.5	85.2	690,120
ネクステージ	765.3	1,790	3,034,050
ツルハホールディングス	81.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スシローグローバルホールディングス	—	148.3	630,275	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	753.3	—	—	
ニトリホールディングス	66.5	—	—	
銀行業 (2.9%)				
三井住友フィナンシャルグループ	—	336.4	1,274,956	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	451.7	887,590	
保険業 (5.2%)				
東京海上ホールディングス	678.4	725.4	3,885,967	
その他金融業 (3.7%)				
オリックス	1,062.6	1,508.8	2,718,857	
三菱UFJリース	1,557.6	—	—	
不動産業 (3.6%)				
オープンハウス	—	546.7	2,298,873	
東急不動産ホールディングス	1,618.5	—	—	
パーク24	853	—	—	
三菱地所	802.7	—	—	
イオンモール	648.5	—	—	
カチタス	232.1	126.1	385,235	
サービス業 (6.0%)				
UTグループ	—	255.7	900,064	
ベクトル	—	677.1	795,592	
M&Aキャピタルパートナーズ	150.5	268	1,298,460	
ベルシステム24ホールディングス	—	377.5	672,327	
エアトリ	562.8	387.8	827,177	
合 計	株 数・金 額	31,181	23,329	74,472,093
	銘柄数<比率>	62	58	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	74,472,093	97.6
コール・ローン等、その他	1,799,197	2.4
投資信託財産総額	76,271,290	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	76,271,290,238	
コール・ローン等	1,120,514,848	
株式(評価額)	74,472,093,850	
未収入金	610,593,640	
未収配当金	68,087,900	
(B) 負債	654,287,437	
未払金	649,186,449	
未払解約金	5,100,000	
未払利息	988	
(C) 純資産総額(A-B)	75,617,002,801	
元本	32,419,687,903	
次期繰越損益金	43,197,314,898	
(D) 受益権総口数	32,419,687,903口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,324円	

(注) 期首元本額は40,974,140,460円、期中追加設定元本額は4,611,794,319円、期中一部解約元本額は13,166,246,876円、1口当たり純資産額は2,3324円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 11,793,279,440円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 9,391,469,102円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,860,522,659円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 2,489,223,765円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,806,374,188円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 881,357,233円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 197,461,516円

○損益の状況 (2020年2月28日~2021年3月1日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,506,194,638	
受取配当金	1,506,952,109	
受取利息	2	
その他収益金	19,499	
支払利息	△ 776,972	
(B) 有価証券売買損益	18,701,722,621	
売買益	27,665,624,543	
売買損	△ 8,963,901,922	
(C) 当期損益金(A+B)	20,207,917,259	
(D) 前期繰越損益金	34,577,445,082	
(E) 追加信託差損益金	3,233,105,681	
(F) 解約差損益金	△14,821,153,124	
(G) 計(C+D+E+F)	43,197,314,898	
次期繰越損益金(G)	43,197,314,898	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。